

平成 25 年 度

美 里 町

各種 会 計 決 算 審 査 意 見 書

美 里 町 監 査 委 員

平成 2 5 年 度 決 算 審 査 意 見 書

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、平成 2 5 年度美里町一般会計及び各種特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書並びに各種基金運用状況報告書等を審査したので、別記のとおり意見を付して提出します。

平成 2 6 年 8 月 2 2 日

美里町監査委員 中 鉢 敏 征

美里町監査委員 千 葉 一 男

美里町長 相 澤 清 一 殿

目 次

第 1	審 査 の 対 象	_____	1
第 2	審 査 の 期 間	_____	1
第 3	審 査 の 概 要	_____	1
第 4	審 査 の 結 果	_____	1
第 5	決算の概要と意見	_____	1
1 .	総 括	_____	1
2 .	一 般 会 計	_____	4
(1)	収支決算	_____	4
(2)	歳入歳出の決算概要	_____	5
(3)	収入未済額の状況	_____	9
(4)	不納欠損処分内訳表	_____	1 0
(5)	不用額の状況	_____	1 1
(6)	財政分析の状況	_____	1 2
(7)	地方債借入先別現在高と償還状況(一般会計)	_____	1 3
(8)	公有財産	_____	1 5
3 .	特 別 会 計	_____	1 7
(1)	国民健康保険特別会計	_____	1 7
(2)	後期高齢者医療特別会計	_____	1 9
(3)	介護保険特別会計	_____	2 1
(4)	公共下水道事業特別会計	_____	2 3
(5)	農業集落排水事業特別会計	_____	2 4
(6)	水道事業会計	_____	2 6
(7)	病院事業会計	_____	2 9

4. 基	金	3 2
(1) 財政調整基金		3 2
(2) 合併振興基金		3 2
(3) 国民健康保険事業財政調整基金		3 2
(4) 国民健康保険出産費資金貸付事業基金		3 2
(5) 高額療養費貸付基金		3 2
(6) 土地開発基金		3 2
(7) ふるさと・水と土保全基金		3 2
(8) 福祉基金		3 2
(9) 地域づくり基金		3 2
(10) 減債基金		3 3
(11) 優良繁殖牛貸付基金		3 3
(12) 町営住宅整備基金		3 3
(13) 公共施設整備基金		3 3
(14) 介護給付費準備基金		3 3
(15) 国際姉妹都市交流推進基金		3 3
(16) まちづくり人材育成基金		3 3
(17) 奨学資金貸付事業基金		3 3
(18) 環境教育基金		3 3
(19) ふるさと応援基金		3 3
(20) 被災者生活再建支援基金		3 4
(21) 企業立地促進基金		3 4
(22) 東日本大震災被災者等復興支援基金		3 4
(23) 東日本大震災復興推進基金		3 4
(24) 再生可能エネルギー転換等促進基金		3 4
平成 25 年度 一般会計等財政健全化審査意見書		3 5
平成 25 年度 公営企業会計経営健全化審査意見書		3 6

第 1 審査の対象

- (1) 平成 2 5 年度美里町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び証拠書類
- (2) 平成 2 5 年度歳入歳出決算事項別説明書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- (3) 平成 2 5 年度各種基金運用状況報告書

第 2 審査の期間

平成 2 6 年 6 月 2 5 日から同年 8 月 1 2 日まで (1 0 日間) 【一般会計、特別会計】
平成 2 6 年 6 月 2 4 日 【水道事業会計、病院事業会計】

第 3 審査の概要

このたびの、平成 2 5 年度美里町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに水道事業会計及び病院事業会計の収支決算審査にあたっては、下記のとおりである。

- (1) 予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか、適法に会計処理がなされているか。
- (2) 計数処理に違算はないか、毎月の収支は均衡がとれているか、歳入歳出決算額及び収支決算額が証拠書類と一致し帳票の計数は正確か。
- (3) 事務処理において法令等に違反するものはないか。
- (4) 財政運営は健全か、非効率的な資金運用等はないか、及び財政支出、効果について確認、改善が十分行われているか等を中心に、公有財産をはじめ物品の管理状況にも配慮しつつ、監査の結果及び例月の出納検査を踏まえて、提示された関係簿書、帳票に基づき審査手続を執行した。

第 4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計決算書等の計数については、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類等と照合を行った結果、誤りがないと認めた。また、予算執行状況においても、今後改善を求める若干の指摘事項を除き、全体的には適正妥当であると認めた。
- (2) 基金の出納管理状況については、帳票の棚卸し・元帳原本との照合の結果、管理処理ともに適切であると認めた。
- (3) 平成 2 5 年度美里町一般会計ほか各種特別会計歳入決算は、徴収対策課及び美里町納付推進センターを設置したことにより、年々徴収率が改善するなど一定の成果が見られた。しかし、依然として不納欠損額及び収入未済額が際立って多いことから、関係機関及び各課連携のもとにさらなる総力を挙げてその収納確保に取り組まれるよう望む。

第 5 決算の概要と意見

1 総括

国における平成 2 5 年度予算は、緊急経済対策に基づく大型補正予算と一体的なものとして、いわゆる 1 5 カ月予算として編成し、これにより切れ目のない経済対策を実行し、景気の底割れの回避とデフレからの早期脱却及び成長力の強化を図ろうとする方針のもとに編成された。

このような国の予算編成の基本方針のもとに、本町の平成25年度当初予算編成が行われた。

本年度においては、安全・安心な美里町を築き、町民の生活を守るための防災・減災対策と原子力に頼らない新エネルギー対策、さらには町の基幹産業である農業振興政策に対して最重要かつ、最優先の地域課題として取り組むことを基本とされた。

歳入面においては、地方交付税をはじめとした収入が減少することから依然厳しい財政状況が続くものと思われ、投資的な経費はできるだけ縮減された。

歳出面においては、災害公営住宅建築工事請負費、防災備品購入費、住宅用太陽光発電設備設置事業補助金など、防災・減災対策及び新エネルギー対策のための経費並びに北浦梨産地育成推進事業補助金、契約栽培総合支援事業補助金などの農業振興施策のための経費が主なものである。

なお、平成25年度においても引き続き東日本大震災の復旧対応に、町民生活の再建に向けて道路や公共施設等に全職員一丸となり、その職責を全うしたことに敬意を表すものである。

さて、決算審査の結果については、報告書の第4「審査の結果」において記述しているところであり、町執行部及び職員各位が町財政の実情を把握され、日常的に問題意識を持ち効率的な事務事業にあたられ、町民の福祉向上に向け日夜努力の跡が伺える。

引き続き町政の健全な発展と財政の長期的収支均衡確保に留意するとともに、健全にして効率的な行財政の運営に努められるよう望むものである。

平成25年度の歳入歳出決算の総額は、一般会計と特別会計（水道事業会計・病院事業会計を除く）を合算すると

歳入	184億1,708万3,235円
歳出	178億4,339万521円
差引	5億7,369万2,714円

となっており、その内訳は表1のとおりである。

歳入総額は予算現額186億6,355万3,125円に対し、収入済額は184億1,708万3,235円で、予算現額に対する収入割合は98.7%、調定額に対する収入割合は96.7%となっているが、これは繰越事業の実施に係るものである。

歳出総額は予算現額186億6,355万3,125円に対し、支出済額は178億4,339万521円で、予算現額に対する支出割合は95.6%となっている。

また、歳入歳出差引額の内訳は下記のとおりである。

一般会計	2億8,426万3,377円
国民健康保険特別会計	1億9,876万4,960円
後期高齢者医療特別会計	116万1,505円
介護保険特別会計	6,713万8,852円
公共下水道事業特別会計	1,636万7,306円
農業集落排水事業特別会計	599万6,714円

歳入歳出差引合計額は5億7,369万2,714円となり、そのうち基金繰入額については一般会計1億2千万円、国民健康保険特別会計1億5千万円及び介護保険特別会計3,400万円となっている。

表1 歳入歳出決算総括表

歳入						(単位:円.%)	
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入割合	調定額に対する収入割合
一 般 会 計	11,321,115,125	11,428,912,771	11,145,163,730	26,830,614	256,918,427	98.4	97.5
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,262,084,000	3,568,576,902	3,320,409,670	45,339,656	202,827,576	101.8	93.0
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	262,446,000	261,926,373	261,173,297	283,176	469,900	99.5	99.7
介 護 保 険 会 計	2,132,550,000	2,140,661,345	2,134,432,926	1,181,675	5,046,744	100.1	99.7
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,121,428,000	1,071,820,556	990,248,216	8,394,690	73,177,650	88.3	92.4
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	563,930,000	572,410,907	565,655,396	5,649,881	1,105,630	100.3	98.8
合 計	18,663,553,125	19,044,308,854	18,417,083,235	87,679,692	539,545,927	98.7	96.7

歳出					(単位:円.%)	(単位:円)
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合	歳入歳出差引残高
一 般 会 計	11,321,115,125	10,860,900,353	119,999,170	340,215,602	95.9	284,263,377
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,262,084,000	3,121,644,710	0	140,439,290	95.7	198,764,960
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	262,446,000	260,011,792	0	2,434,208	99.1	1,161,505
介 護 保 険 会 計	2,132,550,000	2,067,294,074	0	65,255,926	96.9	67,138,852
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,121,428,000	973,880,910	139,068,000	8,479,090	86.8	16,367,306
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	563,930,000	559,658,682	0	4,271,318	99.2	5,996,714
合 計	18,663,553,125	17,843,390,521	259,067,170	561,095,434	95.6	573,692,714

2 一般会計

この会計は、町税及び地方交付税を主要な財源として、教育、社会福祉、保健衛生の事業、住宅・道路等を経理する中心的な会計である。

平成25年度の決算は

歳入 111億4,516万3,730円
 歳出 108億6,090万 353円
 差引 2億8,426万3,377円

となっており、表1のとおりである。

歳入は、予算現額 113 億 2,111 万 5,125 円に対し、収入済額は 111 億 4,516 万 3,730 円で、収入率は 98.4%となっている。

歳出は、予算現額 113 億 2,111 万 5,125 円に対し、支出済額は 108 億 6,090 万 353 円で、執行率は 95.9%となっている。

歳入歳出差引額は 2 億 8,426 万 3,377 円であり、翌年度に繰り越すべき財源は 4,658 万 9,170 円で、実質収支額は 2 億 3,767 万 4,207 円、そのうち基金繰入額は 1 億 2 千万円、翌年度繰越額は 1 億 1,767 万 4,207 円である。

(1) 収支決算

一般会計の実質収支額をみると、表2のとおりである。

表2 収支決算の状況

区 分	(単位:円)	
	平成24年度	平成25年度
A 歳入額	13,129,983,614	11,145,163,730
B 歳出額	12,711,590,180	10,860,900,353
C 歳入歳出差引残額(A - B)	418,393,434	284,263,377
D 翌年度に繰り越すべき財源	226,315,125	46,589,170
E 実質収支(C - D)	192,078,309	237,674,207
F 法第233条の2による基金繰入額	100,000,000	120,000,000
G 翌年度繰越額(E - F)	92,078,309	117,674,207

(2) 歳入歳出の決算概要

表3 歳入の状況

科 目	予算現額 A	構成比	調定額 B	構成比
1 町 税	2,492,089,000	22.0	2,732,602,320	23.9
2 地方譲与税	137,901,000	1.2	137,901,000	1.2
3 利子割交付金	4,659,000	0.0	4,659,000	0.0
4 配当割交付金	5,633,000	0.0	5,633,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	8,119,000	0.1	8,119,000	0.1
6 地方消費税交付金	215,988,000	1.9	215,988,000	1.9
7 自動車取得税交付金	53,240,000	0.5	53,240,000	0.5
8 地方特例交付金	9,864,000	0.1	9,864,000	0.1
9 地方交付税	4,324,289,000	38.2	4,324,289,000	37.8
10 交通安全対策特別交付金	3,461,000	0.0	3,461,000	0.0
11 分担金及び負担金	54,050,000	0.5	56,320,031	0.5
12 使用料及び手数料	145,975,000	1.3	179,927,622	1.6
13 国庫支出金	917,040,000	8.1	910,427,172	8.0
14 県支出金	788,346,000	7.0	654,383,165	5.7
15 財産収入	18,735,000	0.2	19,876,135	0.2
16 寄附金	1,770,000	0.0	1,768,000	0.0
17 繰入金	528,279,000	4.7	523,097,635	4.6
18 繰越金	318,393,125	2.8	318,393,434	2.8
19 諸収入	175,684,000	1.5	205,363,257	1.8
20 町債	1,117,600,000	9.9	1,063,600,000	9.3
合 計	11,321,115,125	100.0	11,428,912,771	100.0

極めて厳しい財政状況の中、調定額に対する収入率が97.5%で、前年度（96.7%）に比較して取り組んだことによるものと思われる。

(単位：円、％)

収入済額 C	構成比	収入率 C / B	不納欠損額	収入未済額
2,561,290,481	23.0	93.7	26,761,014	144,550,825
137,901,000	1.2	100.0	0	0
4,659,000	0.0	100.0	0	0
5,633,000	0.1	100.0	0	0
8,119,000	0.1	100.0	0	0
215,988,000	1.9	100.0	0	0
53,240,000	0.5	100.0	0	0
9,864,000	0.1	100.0	0	0
4,324,289,000	38.8	100.0	0	0
3,461,000	0.0	100.0	0	0
56,026,951	0.5	99.5	69,600	223,480
149,940,065	1.4	83.3	0	29,987,557
894,629,172	8.0	98.3	0	15,798,000
612,571,165	5.5	93.6	0	41,812,000
19,005,715	0.2	95.6	0	870,420
1,768,000	0.0	100.0	0	0
523,097,635	4.7	100.0	0	0
318,393,434	2.9	100.0	0	0
181,687,112	1.6	88.5	0	23,676,145
1,063,600,000	9.5	100.0	0	0
11,145,163,730	100.0	97.5	26,830,614	256,918,427

0.8 ポイント増加している。その主な要因は徴収対策課及び各課連携のもとに

表4 歳出の状況

科 目	予算現額 A	構成比	支出済額 B	構成比
1 議 会 費	110,614,000	1.0	109,289,041	1.0
2 総 務 費	1,590,419,000	14.0	1,563,926,658	14.4
3 民 生 費	2,624,952,000	23.2	2,504,701,306	23.1
4 衛 生 費	968,899,000	8.6	961,222,871	8.8
5 労 働 費	305,201,000	2.7	176,354,286	1.6
6 農 林 水 産 業 費	595,173,000	5.3	586,715,083	5.4
7 商 工 費	137,476,000	1.2	135,802,951	1.3
8 土 木 費	1,578,370,000	13.9	1,482,432,155	13.6
9 消 防 費	530,106,125	4.7	518,845,908	4.8
10 教 育 費	1,165,763,000	10.3	1,131,578,536	10.4
11 災 害 復 旧 費	92,280,000	0.8	72,479,719	0.7
12 公 債 費	1,617,552,000	14.3	1,617,551,839	14.9
13 予 備 費	4,310,000	0.0	0	0.0
合 計	11,321,115,125	100.0	10,860,900,353	100.0

効率的予算執行が求められる中、不用額 3 億 4,021 万 5,602 円は、前年度（3 億 4,082 万 1,195 円）より一層、効率的に予算執行されるよう配慮されたい。

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不用額 C	B / A	C / A
		支出済額 / 予算現額	不用額 / 予算現額
0	1,324,959	98.8	1.2
0	26,492,342	98.3	1.7
45,826,000	74,424,694	95.4	2.8
0	7,676,129	99.2	0.8
0	128,846,714	57.8	42.2
0	8,457,917	98.6	1.4
0	1,673,049	98.8	1.2
71,864,000	24,073,845	93.9	1.5
945,000	10,315,217	97.9	1.9
1,364,170	32,820,294	97.1	2.8
0	19,800,281	78.5	21.5
0	161	100.0	0.0
0	4,310,000	0.0	100.0
119,999,170	340,215,602	95.9	3.0

円)と、ほぼ同額である。特に労働費、民生費において見受けられた。

(3) 収入未済額の状況

各科目別の収入未済額等の状況は、表5のとおりである。

表5 収入未済額

(単位:円、%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
		現年度分	繰越分	計	収入率		現年度分	繰越分	計
町 民 税	1,105,868,437	1,038,716,964	21,638,461	1,060,355,425	95.9	7,201,990	11,802,036	26,508,986	38,311,022
内 訳									
個人	935,745,437	872,175,764	20,558,761	892,734,525	95.4	7,145,790	10,901,136	24,963,986	35,865,122
法人	170,123,000	166,541,200	1,079,700	167,620,900	98.5	56,200	900,900	1,545,000	2,445,900
固 定 資 産 税	1,247,240,334	1,089,838,359	45,875,867	1,135,714,226	91.1	17,366,990	24,136,541	70,022,577	94,159,118
軽 自 動 車 税	62,496,987	56,633,500	1,506,476	58,139,976	93.0	314,800	1,427,400	2,614,811	4,042,211
都 市 計 画 税	105,685,418	92,436,731	3,332,979	95,769,710	90.6	1,877,234	1,992,669	6,045,805	8,038,474
共 葬 墓 地 管 理 分 担 金	324,990	303,010	0	303,010	93.2	0	14,130	7,850	21,980
保 育 所 保 育 料	45,965,370	44,857,570	836,700	45,694,270	99.4	69,600	50,980	150,520	201,500
町 営 駐 車 場 使 用 料	8,034,490	7,649,400	148,990	7,798,390	97.1	0	78,000	158,100	236,100
そ の 他 施 設 等 使 用 料	4,316,274	3,814,324	272,320	4,086,644	94.7	0		229,630	229,630
公 共 物 使 用 料	622,510	575,970	13,090	589,060	94.6	0	12,260	21,190	33,450
地 域 下 水 処 理 場 使 用 料	15,995,050	15,409,370	201,730	15,611,100	97.6	0	147,870	236,080	383,950
町 営 住 宅 使 用 料	90,515,027	58,589,350	3,297,450	61,886,800	68.4	0	4,420,550	24,207,677	28,628,227
幼 稚 園 使 用 料	34,403,412	33,384,700	542,512	33,927,212	98.6	0	347,700	128,500	476,200
土 地 建 物 貸 付 収 入	10,687,573	9,719,253	97,900	9,817,153	91.9	0	282,800	587,620	870,420
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	35,463,346	10,478,169	2,664,409	13,142,578	37.1	0	4,793,177	17,527,591	22,320,768
奨 学 資 金 貸 付 金 収 入	8,673,600	7,498,200	395,000	7,893,200	91.0	0	150,400	630,000	780,400
給 食 費 納 付 金	25,786,130	25,042,041	169,112	25,211,153	97.8	0	132,460	442,517	574,977
合 計	2,802,078,948	2,494,946,911	80,992,996	2,575,939,907	91.9	26,830,614	49,788,973	149,519,454	199,308,427

収入未済額 2 億 5,691 万 8,427 円のうち、繰越事業等に係る未収分 5,761 万円を除いた収入未済額 1 億 9,930 万 8,427 円は、表5のとおりであるが、そのうち固定資産税が 47.2% (9,415 万 9,118 円)、町民税が 19.2% (3,831 万 1,022 円) を占めている。

滞納の質の判定とその結果に基づいた個別指導・差押えの執行等、実情に則した滞納処分が必要であろう。

(4) 不納欠損処分内訳表

各科目別の状況は、表 6 のとおりである。

表 6 不納欠損処分の原因別件数・金額

(単位:円)

区 分	原 因 別 件 数 ・ 金 額																								(A)+(B)+(C)= 総合計			
	地方税法第15条の7第4項(執行停止3年間継続)								地方税法第15条の7第5項(即時欠損)																	地方税法第18 条第1項(消滅 時効)地15-7-4 執行中18条該 当なったものを 含(C)		
	処分財産 無		滞納処分する ことにより生活を 著しく窮迫される おそれ有		所在及び 財産がともに 不明		+ + =合 計(A)		会社倒産		財産公売 後他の差押 財産無		事業等再 開見込み無		処分財産 無		相続人が 相続放棄等		倒産差押 財産無、行方 不明		本人死亡 相続人無処 分財産無		+ + + = 合 計(B)					
科 目	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
町民税(普徴)	141	1,952,425	226	3,655,091	42	522,069	409	6,129,585	0	0	0	0	0	0	1	11,570	0	0	0	0	0	0	1	11,570	35	987,139	445	7,128,294
町民税(特徴)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	9,347	0	0	1	9,347	1	8,149	2	17,496	
町民税(法人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	56,200	1	56,200	
固定資産税 (都市計画税含む)	239	5,462,624	381	9,257,800	39	649,200	659	15,369,624	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	1,344,400	0	0	6	1,344,400	63	2,530,200	728	19,244,224	
軽自動車税	21	94,600	3	15,400	5	17,200	29	127,200	0	0	0	0	0	0	10	45,600	0	0	0	0	0	0	10	45,600	22	142,000	61	314,800
町 税 小 計	401	7,509,649	610	12,928,291	86	1,188,469	1,097	21,626,409	0	0	0	0	0	0	11	57,170	0	0	7	1,353,747	0	0	18	1,410,917	122	3,723,688	1,237	26,761,014
保育所保育料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	69,600	7	69,600
合 計	401	7,509,649	610	12,928,291	86	1,188,469	1,097	21,626,409	0	0	0	0	0	0	11	57,170	0	0	7	1,353,747	0	0	18	1,410,917	129	3,793,288	1,244	26,830,614

不納欠損処分の合計額は2,683万614円で、前年度(1,267万1,375円)と比較して増加している。不納欠損とならないよう債権の保全を図るなど、適切な収納対策に努められたい。

(5) 不用額の状況

各科目別の不用額は、表 7 のとおりである。

表 7 不用額調

(単位:円)

款	金 額	比 較 的 多 額 の も の											
		科目(項目節)			金 額	科目(項目節)			金 額	科目(項目節)			金 額
1 議 会 費	1,324,959												
2 総 務 費	26,492,342	1	4	11	1,267,361	1	4	13	1,106,248	1	7	11	1,221,445
		1	9	1	1,745,517	1	9	11	1,619,440	1	9	13	2,881,300
		2	1	23	2,282,624	2	2	13	1,099,928	3	1	18	1,997,736
3 民 生 費	74,424,694	1	2	13	1,112,142	1	3	13	1,772,476	1	3	20	11,900,686
		1	5	28	6,436,864	2	2	20	13,255,000	3	1	13	22,080,924
		3	1	21	6,000,000								
4 衛 生 費	7,676,129	1	2	13	3,355,750	1	3	13	1,098,860				
5 労 働 費	128,846,714	1	1	13	128,228,553								
6 農林水産業費	8,457,917	1	3	19	3,835,355	1	7	13	2,376,292				
7 商 工 費	1,673,049												
8 土 木 費	24,073,845	2	1	13	4,519,225	2	1	15	4,402,500	2	2	15	2,858,600
		2	3	13	2,359,325	4	2	15	2,900,500				
9 消 防 費	10,315,217	1	4	13	1,765,800	1	4	19	4,500,000				
10 教 育 費	32,820,294	2	1	11	1,315,709	2	2	18	1,000,669	2	2	20	1,076,032
		3	1	11	1,528,484	3	2	20	1,120,384	4	1	11	1,434,068
		4	1	15	1,045,650	6	2	13	11,576,914	6	3	11	2,325,783
11 災 害 復 旧 費	19,800,281	1	2	15	19,680,000								
12 公 債 費	161												
13 予 備 費	4,310,000												
合 計	340,215,602												

平成 25 年度の不用額は 3 億 4,021 万 5,602 円で、前年度 (3 億 4,082 万 1,195 円) と比較して、ほぼ同額である。

主なものは、民生費の業務委託料、労働費の業務委託料、災害復旧費の工事請負費である。

各課の予算執行管理に際しては、今後とも一層予算の効率的な執行に配慮するとともに、一層のきめ細かい予算執行管理に努められたい。

(6) 財政分析の状況

平成25年度の財政分析については、平成25年度地方財政状況調査の数値である。

* 財政構造の弾力性

財政は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民の要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、表8のとおりである。

表8 財政分析主要指数の推移

区分	年度	単位(千円、%)			
		平成24年度	平成25年度	前年度対増減	財政指標健全エリア数値
ア 財政力指数		0.393	0.392	0.001	1に近いほどよい
イ 実質収支比率		2.6	3.2	0.6	3～5%が望ましい
ウ 経常収支比率		89.9	87.8	2.1	75%未満
エ 実質公債費比率		14.8	14.3	0.5	25%未満
オ 将来負担比率		82.9	75.2	7.7	350%未満
地方債現在高		14,038,284	13,676,829	361,455	
積立金現在高		3,535,231	3,502,624	32,607	
標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額含む)		7,120,331	7,220,917	100,586	

P35の「平成25年度一般会計等財政健全化審査意見書」に、財政健全化判断比率に対する意見を掲載した。

ア 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1に近いほど財源に余裕があるとされる。

イ 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合である。

ウ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常75%程度に収まることが妥当とされており、数値が高いほど、財政が硬直化していることになる。

エ 実質公債費比率

実質公債費比率は公債費による財政負担の状況を示す指標である。地方債発行の同意基準として用いられる。

オ 将来負担比率

将来負担比率は一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する割合である。

(7) 地方債借入先別現在高と償還状況 (一般会計)

表9 借入先別償還状況

(単位:千円)

借入先	平成24年度 現在高 (A)	平成25年度 発行額 (B)	平成25年度償還額		平成25年度末 現在高(A+B-C)
			元金 (C)	利 子	
1 財政融資資金	5,352,102	232,978	452,987	69,799	5,132,093
2 旧郵政公社資金	924,649	0	175,343	18,554	749,306
(1)旧郵便貯金資金	208,781	0	34,053	2,170	174,728
(2)旧簡易生命保険資金	715,868	0	141,290	16,384	574,578
3 地方公共団体金融機構資金	1,472,544	391,422	97,075	17,849	1,766,891
うち旧公営企業金融公庫資金	516,349	0	94,548	9,806	421,801
4 国の予算貸付政府関係機関貸付	0	0	0	0	0
5 ゆうちょ銀行	0	0	0	0	0
6 市中銀行	3,729,454	432,500	411,719	52,269	3,750,235
7 その他の金融機関	2,096,267	0	233,134	31,848	1,863,133
8 かんぽ生命保険	0	0	0		0
9 保険会社等	0	0	0		0
10 交付公債	0	0	0		0
11 市場公募債	0	0	0		0
12 共済等	202,738	0	24,708	2,106	178,030
13 政府保証付外債	0	0	0		0
14 その他	260,530	6,700	30,089	72	237,141
合計	14,038,284	1,063,600	1,425,055	192,497	13,676,829
証書借入分	14,038,284	1,063,600	1,425,055	192,497	13,676,829
証券発行分					
うち登録債					

表10 地方債残高の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成24年度末 現在高 (A)	平成25年度 発行額 (B)	平成25年度償還額			平成25年度末 現在高(A+B-C)
			元金(C)	利 子	元利償還額合計	
1 一 般 公 共 事 業 債	608,524	87,900	115,346	7,343	122,689	581,078
2 公営住宅建設事業債	568,556	56,500	41,528	9,295	50,823	583,528
3 災 害 復 旧 事 業 債	46,972	0	24,017	570	24,587	22,955
4 (旧)緊急防災・減災事業債	242,100	0	0	829	829	242,100
5 教育・福祉施設等整備事業債	720,631	0	119,678	16,760	136,438	600,953
6 一 般 単 独 事 業 債	6,185,192	492,500	749,143	89,142	838,285	5,928,549
うち地域総合整備事業債	7,524	0	7,524	113	7,637	0
うち防災対策事業債	19,810	0	5,800	180	5,980	14,010
うち合併特例事業債	4,958,081	391,400	431,233	69,261	500,494	4,918,248
うち地方道路等整備事業債	440,363	63,600	118,798	7,003	125,801	385,165
うち一般事業債(河川等分)	61,374	0	8,769	1,044	9,813	52,605
うち地域再生事業債	38,128	0	17,344	513	17,857	20,784
うち(新)緊急防災・減災事業債	0	37,500	0	0	0	37,500
7 財 源 対 策 債	150,484	0	27,480	2,418	29,898	123,004
8 臨 時 財 政 特 例 債	2,327	0	719	96	815	1,608
9 減 税 補 て ん 債	273,333	0	60,929	3,392	64,321	212,404
10 臨時税収補てん債	51,075	0	9,809	983	10,792	41,266
11 臨時財政対策債	4,637,350	420,000	215,670	53,335	269,005	4,841,680
12 調 整 債	503	0	503	18	521	0
13 都道府県貸付金	260,530	6,700	30,089	72	30,161	237,141
14 そ の 他	290,707	0	30,144	8,244	38,388	260,563
合 計	14,038,284	1,063,600	1,425,055	192,497	1,617,552	13,676,829

前年度と比較すると、年度末現在高において3億6,145万5千円減の136億7,682万9千円となり、公債残高は前年度より減少した。合併特例事業債や臨時財政対策債などの元利償還額が後年度に地方交付税の基準財政需要額に算入されるにしても、平成25年度決算の実質公債費比率は14.3%(前年度14.8%)を示している。将来の財政計画を見据えて事業を選択するなど、健全な財政運営に努められたい。

(8) 公有財産

公有財産は、表 1 1 ~ 1 3 のとおりである。

表 11 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分		土地 (地積)			建 物								
					木造 (延面積)			非木造 (延面積)			延面積計		
		前年度末 現 在 高	年度中 増 減	年 度 末 現 在 高	前年度末 現 在 高	年度中 増 減	年 度 末 現 在 高	前年度末 現 在 高	年度中 増 減	年 度 末 現 在 高	前年度末 現 在 高	年度中 増 減	年 度 末 現 在 高
本庁舎 (南郷庁舎を含む)		27,156.78	3,502.34	30,659.12	0.00	0.00	0.00	7,223.30	92.64	7,130.66	7,223.30	92.64	7,130.66
そ の 政 他 機 関	消防施設	1,057.82	591.05	1,648.87	544.57	262.83	281.74	281.22	523.88	805.10	825.79	261.05	1,086.84
	その他の施設	6,942.00	6,942.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1,941.94	1,941.94	0.00	1,941.94	1,941.94	0.00
公 共 用 財 産	学 校	249,675.62	6,717.12	242,958.50	785.00	47.00	832.00	49,945.47	2,761.27	47,184.20	50,730.47	2,714.27	48,016.20
	公営住宅	69,035.13	6,507.56	75,542.69	3,391.65	3,651.79	7,043.44	16,483.79	970.27	15,513.52	19,875.44	2,681.52	22,556.96
	公 園	140,691.91	50,850.06	191,541.97	21.06	0.00	21.06	163.56	155.00	8.56	184.62	155.00	29.62
	その他の施設	313,535.54	37,588.44	351,123.98	7,566.79	1,277.80	8,844.59	40,487.34	3,756.27	36,731.07	48,054.13	2,478.47	45,575.66
山 林		75,899.00	0.00	75,899.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
宅 地		127,484.79	39,172.48	166,657.27	805.51	705.88	99.63	1,465.72	6,808.32	8,274.04	2,271.23	6,102.44	8,373.67
その他		71,626.53	2,474.03	69,152.50	477.07	477.07	0.00	50.84	1.27	49.57	527.91	478.34	49.57
合 計		1,083,105.12	122,078.78	1,205,183.90	13,591.65	3,530.81	17,122.46	118,043.18	2,346.46	115,696.72	131,634.83	1,184.35	132,819.18

表12 山 林

土地の権利の 区分	(単位: m ²)			(単位: m ³)		
	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
所 有	75,899.00	0.00	75,899.00	2,304.86	0.00	2,304.86

表13 出資による権利

区 分	(単位: 千円)		
	前年度末 現 在 高	決算年度 中 増 減	決算年度 末現在高
宮城県農業信用基金協会	7,030	0	7,030
宮城県土地改良事業団体連合会	1,390	0	1,390
(株) 古川青果卸売市場	400	0	400
(一社) 宮城県畜産協会	1,570	0	1,570
(公社) みやぎ農業振興公社	9,980	0	9,980
(公社) 宮城県青果物価格安定相互補償協会	1,200	0	1,200
(株) 宮城県食肉流通公社	1,656	0	1,656
(有) とんたろう	3,200	0	3,200
(有) 南郷ふれあい公社	12,000	0	12,000
大崎森林組合	56	0	56
大崎地域広域行政事務組合	186,482	0	186,482
(公社) 南郷福祉会	2,500	0	2,500
宮城県信用保証協会	11,626	0	11,626
(公財) みやぎ産業振興機構	1,180	0	1,180
(公財) 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	400	0	400
(公財) 宮城県腎臓協会腎バンク基金	1,248	0	1,248
(公財) みやぎ林業活性化基金	1,154	0	1,154
(公財) 宮城県スポーツ振興財団	2,403	0	2,403
(一財) みやぎ産業交流センター	1,087	0	1,087
(公財) 艮陵医学振興協会	210	0	210
(公財) 宮城県暴力団追放推進センター	1,250	0	1,250
宮城県文化振興基金	3,300	0	3,300
(一財) みやぎ建設総合センター	437	0	437
地方公共団体金融機構	2,400	0	2,400
合 計	254,159	0	254,159

3 特別会計

平成25年度美里町各種特別会計の決算は、水道事業会計及び病院事業会計を除き

歳入総額 72億7,191万9,505円

歳出総額 69億8,249万 168円

差引残額 2億8,942万9,337円

となっており、その内訳は表14のとおりである。翌年度繰越額は9,776万1,337円となっている。

表14 特別会計歳入歳出総括表

(単位:円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	差引残額	翌年度に繰り越すべき財源	基金繰入額	翌年度繰越額
国民健康保険	3,320,409,670	3,121,644,710	198,764,960	0	150,000,000	48,764,960
後期高齢者医療	261,173,297	260,011,792	1,161,505	0	0	1,161,505
介護保険	2,134,432,926	2,067,294,074	67,138,852	0	34,000,000	33,138,852
公共下水道事業	990,248,216	973,880,910	16,367,306	7,668,000	0	8,699,306
農業集落排水事業	565,655,396	559,658,682	5,996,714	0	0	5,996,714
計	7,271,919,505	6,982,490,168	289,429,337	7,668,000	184,000,000	97,761,337

(1) 国民健康保険特別会計

平成25年度国民健康保険特別会計は、表15～表19のとおりである。

歳入歳出差引残額は1億9,876万4,960円で、そのうち基金繰入額は1億5千万円、翌年度繰越額は4,876万4,960円である。

表15 収支決算の状況

(単位:円)

区 分	平成24年度	平成25年度
A 歳入額	3,403,604,521	3,320,409,670
B 歳出額	3,207,349,089	3,121,644,710
C 歳入歳出差引残額(A - B)	196,255,432	198,764,960
D 翌年度に繰り越すべき財源	0	0
E 実質収支(C - D)	196,255,432	198,764,960
F 法第233条の2による基金繰入額	140,000,000	150,000,000
G 翌年度繰越額(E - F)	56,255,432	48,764,960

表16 歳入

(単位:円.%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国民健康保険税	732,730,064	21.5	788,292,439	23.7
使用料及び手数料	746,600	0.0	706,600	0.0
国庫支出金	992,861,865	29.2	864,144,615	26.0
療養給付費等交付金	227,853,000	6.7	245,337,644	7.4
前期高齢者交付金	593,029,727	17.4	604,485,833	18.2
県支出金	183,381,659	5.4	174,137,937	5.2
共同事業交付金	416,877,693	12.3	357,795,906	10.8
財産収入	126,494	0.0	143,212	0.0
繰入金	186,592,060	5.5	210,968,136	6.4
繰越金	51,995,351	1.5	56,255,432	1.7
諸収入	17,410,008	0.5	18,141,916	0.6
合 計	3,403,604,521	100.0	3,320,409,670	100.0

表17 歳出

(単位:円.%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
総務費	26,046,412	0.9	23,199,809	0.7
保険給付費	2,183,687,327	68.1	2,074,202,489	66.5
後期高齢者支援金	386,145,336	12.0	400,549,314	12.8
前期高齢者納付金	397,824	0.0	401,272	0.0
老人保健拠出金	19,432	0.0	17,146	0.0
介護納付金	180,204,092	5.6	196,501,402	6.3
共同事業拠出金	362,277,724	11.3	330,577,187	10.6
保健事業費	22,375,308	0.7	23,408,178	0.8
基金積立金	126,494	0.0	143,212	0.0
公債費	0	0.0	0	0.0
諸支出金	46,069,140	1.4	72,644,701	2.3
予備費	0	0.0	0	0.0
合 計	3,207,349,089	100.0	3,121,644,710	100.0

表18 国民健康保険税の収納状況

(単位:円.%)

区分 年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	未収件数 (件)
平成24年度	1,028,040,087	732,730,064	71.3	21,969,289	273,340,734	13,373
平成25年度	1,036,459,671	788,292,439	76.1	45,339,656	202,827,576	10,990

表19 不納欠損処分の原因別件数・金額

(単位:円)

区 分 年 度		原 因 別 件 数 ・ 金 額					総 合 計	
		地方税法第15条の7第4項 (執行停止3年間継続)		地方税法第15条の7第5項 (即時欠損)		地方税法第18条第1項 (消滅時効)		
年 度	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平 成 2 4 年 度	37	9,270,609	2	438,200	89	12,260,480	128	21,969,289
平 成 2 5 年 度	43	40,980,386	3	953,800	42	3,405,470	88	45,339,656

国民健康保険税の収納率は表18のとおり76.1%で、収入未済額は2億282万7,576円となっている。前年度と比較して収納率は4.8ポイントの増となったが、地方税法第18条第1項による消滅時効については債権の保全を図るなど適正に処置するとともに収納向上対策が不可欠である。

不納欠損額は、表19のとおり4,533万9,656円で前年度と比較して件数の減少が見られるものの、金額は増加している。

(2)後期高齢者医療特別会計

平成25年度後期高齢者医療特別会計は、表20～表24のとおりである。
歳入歳出差引残額は116万1,505円で、同額を翌年度繰越額としている。

表20 収支決算の状況

(単位:円)

区 分	平成24年度	平成25年度
A 歳入額	251,051,864	261,173,297
B 歳出額	249,203,550	260,011,792
C 歳入歳出差引残額(A - B)	1,848,314	1,161,505
D 翌年度に繰り越すべき財源	0	0
E 実質収支(C - D)	1,848,314	1,161,505
F 法第233条の2による基金繰入額	0	0
G 翌年度繰越額(E - F)	1,848,314	1,161,505

表21 歳入

(単位:円.%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
後期高齢者医療保険料	175,891,640	70.1	184,979,360	70.8
使用料及び手数料	107,700	0.0	61,400	0.0
繰入金	68,294,967	27.2	69,157,057	26.5
繰越金	911,618	0.4	1,848,314	0.7
諸収入	5,845,939	2.3	5,127,166	2.0
合 計	251,051,864	100.0	261,173,297	100.0

表22 歳出

(単位:円.%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
総務費	3,910,219	1.6	3,903,764	1.5
後期高齢者医療広域連合納付金	238,363,707	95.7	249,004,817	95.8
保健事業費	4,322,524	1.7	4,087,011	1.6
諸支出金	2,607,100	1.0	3,016,200	1.1
予備費	0	0.0	0	0.0
合 計	249,203,550	100.0	260,011,792	100.0

表23 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:円.%)

区分 年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	未収件数 (件)
平成24年度	176,741,476	175,891,640	99.5	80,500	769,336	326
平成25年度	185,732,436	184,979,360	99.6	283,176	469,900	237

表24 不納欠損処分の原因別件数・金額

(単位:円)

区分 年度	原因別件数・金額	
	高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項(消滅時効)	
	件数	金額
平成24年度	31	80,500
平成25年度	45	283,176

(3) 介護保険特別会計

平成25年度介護保険特別会計は、表25～表29のとおりである。

歳入歳出差引残額は6,713万8,852円で、そのうち基金繰入額は3,400万円、翌年度繰越額は3,313万8,852円である。

表25 収支決算の状況

(単位:円)

区 分	平成24年度	平成25年度
A 歳入額	2,065,230,693	2,134,432,926
B 歳出額	2,015,864,077	2,067,294,074
C 歳入歳出差引残額(A - B)	49,366,616	67,138,852
D 翌年度に繰り越すべき財源	0	0
E 実質収支(C - D)	49,366,616	67,138,852
F 法第233条の2による基金繰入額	35,000,000	34,000,000
G 翌年度繰越額(E - F)	14,366,616	33,138,852

表26 歳 入

(単位:円・%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
保 険 料	279,128,999	13.5	299,506,707	14.0
使用料及び手数料	88,300	0.0	77,900	0.0
国 庫 支 出 金	499,483,765	24.2	527,239,103	24.7
支 払 基 金 交 付 金	554,527,000	26.8	586,348,243	27.5
県 支 出 金	292,825,401	14.2	292,670,186	13.7
財 産 収 入	60,153	0.0	44,076	0.0
繰 入 金	406,677,000	19.7	402,455,000	18.9
繰 越 金	20,716,039	1.0	14,366,616	0.7
諸 収 入	11,724,036	0.6	11,725,095	0.5
合 計	2,065,230,693	100.0	2,134,432,926	100.0

表27 歳出

(単位:円.%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
総 務 費	25,227,839	1.2	29,220,080	1.4
保 険 給 付 費	1,915,247,454	95.0	1,982,273,089	95.9
基 金 積 立 金	11,467,625	0.6	44,076	0.0
地 域 支 援 事 業 費	43,588,890	2.2	42,371,987	2.1
公 債 費	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	20,332,269	1.0	13,384,842	0.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0
合 計	2,015,864,077	100.0	2,067,294,074	100.0

表28 介護保険料の収納状況

(単位:円.%)

区分 年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成24年度	285,764,115	279,128,999	97.7	1,694,720	4,940,396
平成25年度	305,735,126	299,506,707	98.0	1,181,675	5,046,744

介護保険料の収納率は表28のとおり98.0%で、収入未済額は504万6,744円となっている。未納者の実情を把握し、個別指導など収納率向上のための対策が必要である。

表29 不納欠損処分の原因別件数・金額

(単位:円)

区分 年度		原 因 別 件 数 ・ 金 額					総 合 計		
		地方税法第15条の7第4項 (執行停止3年間継続)		地方税法第15条の7第5項 (即時欠損)		介護保険法第200条第1項 (消滅時効)			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成24年度		0	0	0	0	56	1,694,720	56	1,694,720
平成25年度		1	32,400	1	59,720	51	1,089,555	53	1,181,675

(4) 公共下水道事業特別会計

平成25年度公共下水道事業特別会計は、表30～表34のとおりである。

歳入歳出差引残額は1,636万7,306円で、翌年度に繰り越すべき財源は766万8千円、翌年度繰越額は869万9,306円である。

表30 収支決算の状況

(単位:円)

区 分	平成24年度	平成25年度
A 歳入額	787,560,319	990,248,216
B 歳出額	746,621,338	973,880,910
C 歳入歳出差引残額(A - B)	40,938,981	16,367,306
D 翌年度に繰り越すべき財源	25,621,000	7,668,000
E 実質収支(C - D)	15,317,981	8,699,306
F 法第233条の2による基金繰入額	0	0
G 翌年度繰越額(E - F)	15,317,981	8,699,306

表31 歳 入

(単位:円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
分担金及び負担金	21,977,990	2.8	18,113,830	1.8
使用料及び手数料	114,367,398	14.5	119,170,818	12.0
国庫支出金	159,416,000	20.2	145,600,000	14.7
県支出金	0	0.0	0	0.0
繰入金	249,997,000	31.8	217,307,000	22.0
繰越金	57,823,170	7.3	40,938,981	4.1
諸収入	2,978,761	0.4	1,917,587	0.2
町債	181,000,000	23.0	446,400,000	45.1
寄付金	0	0.0	800,000	0.1
合 計	787,560,319	100.0	990,248,216	100.0

表32 歳 出

(単位:円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
下水道事業費	322,846,874	43.3	483,470,816	49.6
公債費	302,616,014	40.5	490,410,094	50.4
予備費	0	0.0	0	0.0
災害復旧費	121,158,450	16.2	0	0.0
合 計	746,621,338	100.0	973,880,910	100.0

公共下水道事業債の未償還残高は、41億1,791万7,027円である。

表33 公共下水道事業の収納状況

下水道事業受益者負担金の収納状況						
(単位:円・%)						
区分 年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	未収件数 (件)
平成24年度	35,228,260	21,977,990	62.4	0	13,250,270	438
平成25年度	31,210,430	18,113,830	58.0	7,584,780	5,511,820	71

下水道使用料の収納状況						
(単位:円・%)						
区分 年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	未収件数 (件)
平成24年度	115,939,720	113,435,970	97.8	0	2,503,750	532
平成25年度	121,278,730	119,002,990	98.1	809,910	1,465,830	534

表34 不納欠損処分の原因別件数・金額

(単位:円)				
区分 年度	原因別件数・金額			
	下水道事業受益者負担金		下水道使用料	
	都市計画法 第75条第7項 (消滅時効)		地方自治法第236条 第1項及び第2項 (消滅時効)	
	件数	金額	件数	金額
	平成24年度	0	0	0
平成25年度	88	7,584,780	56	809,910

(5) 農業集落排水事業特別会計

平成25年度農業集落排水事業特別会計は、表35～表39のとおりである。
歳入歳出差引残額は599万6,714円で、同額を翌年度繰越額としている。

表35 収支決算の状況

(単位:円)		
区 分	平成24年度	平成25年度
A 歳入額	479,430,922	565,655,396
B 歳出額	467,910,277	559,658,682
C 歳入歳出差引残額(A - B)	11,520,645	5,996,714
D 翌年度に繰り越すべき財源	8,505,000	0
E 実質収支(C - D)	3,015,645	5,996,714
F 法第233条の2による基金繰入額	0	0
G 翌年度繰越額(E - F)	3,015,645	5,996,714

表36 歳入

(単位:円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
分担金及び負担金	9,785,536	2.0	6,718,748	1.2
使用料及び手数料	96,033,240	20.0	98,361,870	17.4
繰入金	241,146,000	50.3	237,629,000	42.0
繰越金	57,542,500	12.0	11,520,645	2.0
諸収入	18,046	0.0	2,525,133	0.5
町債	40,600,000	8.5	208,900,000	36.9
県支出金	34,305,600	7.2	0	0.0
合 計	479,430,922	100.0	565,655,396	100.0

表37 歳出

(単位:円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
農業集落排水事業費	128,916,316	27.6	137,532,325	24.6
公債費	263,026,461	56.2	413,621,357	73.9
予備費	0	0.0	0	0.0
災害復旧費	75,967,500	16.2	8,505,000	1.5
合 計	467,910,277	100.0	559,658,682	100.0

農業集落排水事業債の未償還残高は、28億5,287万9,534円である。

表38 農業集落排水事業の収納状況

農業集落排水事業受益者分担金の収納状況						
区分 年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	(単位:円、%)	
					収入未済額	未収件数 (件)
平成24年度	14,107,500	8,623,000	61.1	0	5,484,500	47
平成25年度	10,924,500	5,513,500	50.5	5,316,500	94,500	1

農業集落排水処理施設使用料の収納状況						
区分 年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	(単位:円、%)	
					収入未済額	未収件数 (件)
平成24年度	98,032,821	96,032,040	98.0	0	2,000,781	385
平成25年度	99,704,481	98,359,970	98.7	333,381	1,011,130	299

表39 不納欠損処分の原因別件数・金額

				(単位:円)
区分 年度	原因別件数・金額			
	地方自治法第236条第1項及び第2項(消滅時効)			
	受益者分担金		処理施設使用料	
	件数	金額	件数	金額
平成24年度	0	0	0	0
平成25年度	45	5,316,500	18	333,381

(6) 水道事業会計

平成25年度の水道事業会計の収支の状況は表40～表43のとおりである。

収益的収支に係るものは

収入額 6億4,436万 908円(税抜き6億1,519万3,614円)
 支出額 6億6,112万2,033円(税抜き6億3,848万6,670円)
 差引額 消費税抜きで2,329万3,056円の純損失となっている。

また、資本的収支に係るものは

収入額 2億 813万1,829円
 支出額 3億8,546万1,236円
 差引額 1億7,732万9,407円の不足が生じている。

差引不足額については、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

本会計の審査は、地方公営企業法第20条(計理の方法)、第30条(決算)、第32条(剰余金の処分等)及び第32条の2(欠損の処理)について審査したが、いずれも適正であり、第31条(計理状況の報告)についても適正である。

表40 収益的収支の状況(税抜き)

収入		(単位:円)		
年度 区分	平成24年度	構成比 %	平成25年度	構成比 %
給 水 収 益	567,426,316	94.3	575,934,906	93.6
受託工事収益	0	0.0	0	0.0
その他の収益	3,048,503	0.5	2,948,300	0.5
小 計	570,474,819	94.8	578,883,206	94.1
受 取 利 息	336,755	0.1	312,450	0.1
他会計補助金	22,402,000	3.7	26,267,000	4.3
雑 収 益	8,358,435	1.4	9,730,958	1.6
国庫補助金	0	0.0	0	0.0
小 計	31,097,190	5.2	36,310,408	5.9
特 別 利 益	7,730	0.0	0	0.0
合 計	601,579,739	100.0	615,193,614	100.0

表41 収益的収支の状況(税抜き)

支出 (単位:円)

区分 \ 年度	平成24年度	構成比 %	平成25年度	構成比 %
原水及び浄水費	299,959,408	46.8	296,176,582	46.4
配水及び給水費	47,337,515	7.4	41,865,803	6.6
受託工事費	0	0.0	0	0.0
業務費	22,062,083	3.4	27,504,842	4.3
総係費	32,480,209	5.1	34,630,945	5.4
減価償却費	137,870,298	21.5	142,525,152	22.3
資産減耗費	4,006,512	0.6	2,573,985	0.4
その他営業費用	0	0.0	0	0.0
支払利息及び企業債取扱諸費	94,075,856	14.7	89,942,421	14.1
雑支出	146,150	0.0	148,365	0.0
特別損失	3,185,775	0.5	3,118,575	0.5
合計	641,123,806	100.0	638,486,670	100.0
当年度純利益	39,544,067		23,293,056	

収益的収支は、消費税抜きで2,329万3,056円の純損失となった。

表42 給水人口及び給水等の状況

年度	給水戸数 戸	給水人口 人	普及率 %	配水量 m ³	有収水量 m ³	有収率 %
23	8,515	25,186	99.8	3,566,869	2,199,483	61.7
24	8,633	25,176	99.8	3,456,258	2,310,741	66.9
25	8,729	25,114	99.8	3,338,502	2,283,804	68.4

(普及率、有収率は小数点第2位を四捨五入)

給水戸数は8,729戸、給水人口は25,114人である。

取水量は、350万6,622m³でその水源内訳は、

大崎広域水道用水 165万7,854m³

鳴瀬川表流水 184万2,720m³

桜木深井戸 6,048m³

大崎広域水道用水は47.3%、自主水源取水は鳴瀬川表流水52.5%、桜木深井戸0.2%である。

表43 資本的収入及び支出(税込み)

収 入		(単位:円)			
区分	年度	平成24年度	構成比 %	平成25年度	構成比 %
企 業 債		85,000,000	55.5	176,700,000	84.9
国 庫 補 助 金		17,460,000	11.4	0	0.0
分 担 金		15,440,250	10.1	14,274,750	6.9
工 事 負 担 金		3,087,000	2.0	1,859,400	0.9
固 定 資 産 売 却 代 金		2,369,979	1.5	2,393,679	1.1
出 資 金		29,885,000	19.5	12,904,000	6.2
計		153,242,229	100.0	208,131,829	100.0

支 出		(単位:円)			
区分	年度	平成24年度	構成比 %	平成25年度	構成比 %
建 設 改 良 費		165,431,870	54.8	151,117,243	39.2
企 業 債 償 還 金		136,301,273	45.2	233,512,564	60.6
予 備 費		0	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金 返 還 金		0	0.0	831,429	0.2
計		301,733,143	100.0	385,461,236	100.0
差 引 不 足 額		148,490,914		177,329,407	
補 て ん 財 源					
過年度分損益勘定留保資金		15,838,088		0	
当年度分損益勘定留保資金		102,332,743		119,232,096	
当年度分消費税及び地方消費税		7,014,983		6,368,703	
資本的収支調整額					
減 債 積 立 金		0		22,862,706	
建 設 改 良 積 立 金		23,305,100		28,865,902	

企業債償還金は2億3,351万2,564円で、企業債未償還残高は39億426万1,103円である。

(7)病院事業会計

平成25年度の病院事業会計の収支の状況は表44～表47のとおりである。

収益的収支に係るものは

収入額 6億6,894万1,803円(税抜き6億6,635万9,081円)
 支出額 6億8,249万5,164円(税抜き6億8,042万2,459円)
 差引額 消費税抜きで1,406万3,378円の赤字決算となり、累積欠損金の額は4億633万4,997円となる。

資本的収支に係るものは、収入は一般会計からの出資金4,151万1千円、企業債4,500万円で、収入総額は8,651万1千円となる。

支出では、建設改良費4,770万3,795円、企業債償還金6,784万1,925円で支出総額は1億1,554万5,720円で、差引2,903万4,720円の赤字決算となっている。差引不足額については、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9万6,830円、過年度分損益勘定留保資金2,893万7,890円で補填している。

平成25年度の延べ患者数は38,348人で、そのうち入院が12,574人、外来が25,774人となっている。

本会計の審査は、地方公営企業法第20条(計理の方法)、第30条(決算)、第32条(剰余金の処分等)及び第32条の2(欠損の処理)について審査したが、いずれも適正であり、第31条(計理状況の報告)についても適正である。

表44 収益的収支の状況(税抜き)

収入		(単位:円)		
区分 \ 年度	平成24年度	構成比 %	平成25年度	構成比 %
医業収益	499,210,009	73.1	485,492,014	72.9
医業外収益	181,076,552	26.5	180,867,067	27.1
特別利益	2,893,085	0.4	0	0.0
合計	683,179,646	100.0	666,359,081	100.0

支出		(単位:円)		
区分 \ 年度	平成24年度	構成比 %	平成25年度	構成比 %
医業費用	644,088,487	94.1	640,781,851	94.2
医業外費用	40,331,921	5.9	39,201,858	5.7
特別損失	200,691	0.0	438,750	0.1
合計	684,621,099	100.0	680,422,459	100.0
当年度純利益	1,441,453		14,063,378	

表45 資本的収支の状況(税込み)

収 入 (単位:円)

年度 区分	平成24年度	構成比 %	平成25年度	構成比 %
他 会 計 出 資 金	44,871,000	69.5	41,511,000	48.0
企 業 債	19,000,000	29.4	45,000,000	52.0
固定資産売却代金	715,915	1.1	0	0.0
合 計	64,586,915	100.0	86,511,000	100.0

支 出 (単位:円)

年度 区分	平成24年度	構成比 %	平成25年度	構成比 %
建 設 改 良 費	19,819,075	20.9	47,703,795	41.3
企 業 債 償 還 金	75,194,679	79.1	67,841,925	58.7
合 計	95,013,754	100.0	115,545,720	100.0

企業債償還金は 6,784 万 1,925 円で、企業債未償還残高は 7 億 3,119 万 5,996 円である。

表46 財務比率

区 分	平 成 24 年 度	平 成 25 年 度	増 減
医 業 収 支 比 率	% 77.5	% 75.8	ポイント 1.7
給 与 比 率	83.1	83.9	0.8
材 料 比 率	15.2	16.2	1.0
薬 品 比 率	7.9	9.5	1.6
経 費 比 率	21.4	22.2	0.8
減 価 償 却 比 率	9.2	9.2	0.0

表47 利用患者数調

()内は1日平均患者数

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比較		備 考
							増 減	比 率	
入 院	内 科	人 (37.3) 13,595	人 (38.6) 14,082	人 (38.2) 13,983	人 (35.7) 13,019	人 (34.3) 12,516	人 503	% 3.9	
	外 科	(1.1) 414	(0.5) 189	(1.0) 378	(0.5) 203	(0.1) 58	145	71.4	
	療 養	(0.0) 0	(0.0) 0	(0.0) 0	(0.0) 0	(0.0) 0	0	0.0	
	計	(38.4) 14,009	(39.1) 14,271	(39.2) 14,361	(36.2) 13,222	(34.4) 12,574	648	4.9	診療日数 365日
外 来	内 科	(93.7) 22,664	(83.4) 20,273	(84.2) 20,372	(80.1) 19,872	(80.8) 20,365	493	2.5	診療日数 252日
	外 科	(20.1) 4,876	(17.7) 4,302	(15.0) 3,637	(13.4) 3,330	(12.1) 3,044	286	8.6	診療日数 252日
	小児科	(20.3) 973	(19.0) 895	(29.6) 1,510	(27.0) 1,350	(25.2) 1,286	64	4.7	診療日数 51日
	眼 科	(34.0) 815	(29.7) 683	(28.2) 677	(22.1) 640	(13.4) 522	118	18.4	診療日数 39日
	整 形 外 科	(49.9) 1,297	(45.3) 1,088	(49.6) 1,141	(40.5) 769	(27.9) 557	212	27.6	診療日数 20日
	計	(126.5) 30,625	(112.1) 27,241	(113.0) 27,337	(104.7) 25,961	(102.3) 25,774	187	0.7	診療日数 252日
合 計		(164.9) 44,634	(151.2) 41,512	(152.2) 41,698	(140.9) 39,183	(136.7) 38,348	835	2.1	

4 基金

(1) 財政調整基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	1,341,590,830	100,209,739	2,275,000	1,439,525,569

(2) 合併振興基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	578,439,935	212,543,995	6,300,000	784,683,930

(3) 国民健康保険事業財政調整基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	434,498,670	140,143,212	80,000,000	494,641,882

(4) 国民健康保険出産費資金貸付事業基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	2,000,000	0	0	2,000,000

(5) 高額療養費貸付基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	6,381,000	1,185,000	1,185,000	6,381,000
貸 付 金	1,619,000	0	0	1,619,000
合 計	8,000,000	1,185,000	1,185,000	8,000,000

(6) 土地開発基金 (単位:円, m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	189,280,432	66,818	0	189,347,250
土 地 ・ 債 券	192,542,062	0	0	192,542,062
(面 積)	41,628.03	0.00	0.00	41,628.03
合 計	381,822,494	66,818	0	381,889,312

(7) ふるさと・水と土保全基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	20,244,207	4,298	0	20,248,505

(8) 福祉基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	241,926,863	77,900	0	242,004,763

(9) 地域づくり基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	104,406,096	28,809	17,977,501	86,457,404

(10) 減債基金 (単位: 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	286,593,936	103,305	0	286,697,241

(11) 優良繁殖牛貸付基金 (単位: 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	21,762,175	9,216,770	8,202,100	22,776,845

(12) 町営住宅整備基金 (単位: 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	53,600,061	21,411	1,900,000	51,721,472
有 価 証 券	1,130,500	0	0	1,130,500
合 計	54,730,561	21,411	1,900,000	52,851,972

(13) 公共施設整備基金 (単位: 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	154,801,374	100,064,709	0	254,866,083

(14) 介護給付費準備基金 (単位: 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	96,751,240	35,044,076	104,976,000	26,819,316

(15) 国際姉妹都市交流推進基金 (単位: 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	1,231,871	261	0	1,232,132

(16) まちづくり人材育成基金 (単位: 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	65,783,137	13,967	2,975,178	62,821,926

(17) 奨学資金貸付事業基金 (単位: 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	13,913,466	8,951,554	7,260,000	15,605,020

(18) 環境教育基金 (単位: 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	7,034,564	26,712	943,440	6,117,836

(19) ふるさと応援基金 (単位: 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	18,900,077	334,013	0	19,234,090

(20)被災者生活再建支援基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	2,192	0	0	2,192

(21)企業立地促進基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	27,420,922	9,825	0	27,430,747

(22)東日本大震災被災者等復興支援基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	116,929,901	43,193	11,561,709	105,411,385

(23)東日本大震災復興推進基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	541,606,635	45,217,713	148,404,000	438,420,348

(24)再生可能エネルギー転換等促進基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	120,000,000	45,929	0	120,045,929

合 計

(単位:円,㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	4,445,099,584	653,353,209	393,959,928	4,704,492,865
貸 付 金	1,619,000	0	0	1,619,000
土 地 ・ 債 券	192,542,062	0	0	192,542,062
(面 積)	41,628.03	0.00	0.00	41,628.03
有 価 証 券	1,130,500	0	0	1,130,500

平成 2 5 年度 一般会計等財政健全化審査意見書

1 審査の概要

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

健全化判断比率	平成 24 年度	平成 25 年度	前年度 対増減	平成 25 年度 早期健全化基準	平成 25 年度 財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	13.97%	20%
連結実質赤字比率	—	—	—	18.97%	30%
実質公債費比率	14.8%	14.3%	0.5	25%	35%
将来負担比率	82.9%	75.2%	7.7	350%	—

(2) 個別意見

実質公債費比率

平成 2 5 年度の実質公債費比率は 1 4 . 3 % となっており、早期健全化基準の 2 5 % と比較すると、これを下回っている。

将来負担比率

平成 2 5 年度の将来負担比率は 7 5 . 2 % となっており、早期健全化基準の 3 5 0 % と比較すると、これを下回っている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

平成 25 年度 公営企業会計経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を掲載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

会計名 / 資金不足比率	平成 24 年度	平成 25 年度	早期健全化基準	備考
公共下水道事業特別会計	—	—	20%	
農業集落排水事業特別会計	—	—	20%	
水道事業会計	—	—	20%	
病院事業会計	—	—	20%	

(2) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。